

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132250	東京都	稲城市	都市 II-3

(1)民間委託

項目(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 取組率	全国(市区町村) 取組率
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付	○ 検討中	87.7%	91.4%
電話交換		93.0%	94.1%
公用車運転		89.3%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.0%
一般ごみ収集		98.8%	97.8%
学校給食(調理)	○ 検討中	87.2%	69.7%
学校給食(運搬)		98.6%	90.7%
学校用務員事務		46.5%	35.6%
水道メーター検計		100.0%	98.9%
道路維持・修繕・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.8%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		97.2%	97.2%
調査・集計		97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.0%	38.0%	19.2%	23.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○
-----	---

委託状況

委託予定無し	○
--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
45.2%	4.7%	28.8%	3.2%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	9	9	100.0%		0		65.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	88.5%
飲食施設 (飲食店、喫茶店等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
農林研修場、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.2%
駐車場	0	0			0		95.5%	39.0%
大規模公園、売場等	0	0			0		46.8%	21.8%
図書館	6	1	16.7%	総合文化施設等については指定管理者制度を適用している1施設が施設数にBPRの導入率を算入している。BPR導入している。	6	図書館(市職員)が兼任しているため。	25.3%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		33.2%	27.6%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	様々な施設等について指定管理者制度を適用している1施設のみ導入している。	5	公民館は市民センターという複合施設の一つであり、他にも児童館・学習クラブを併設しているが、目的の指定や施設種別との相違から兼任職員が抱えている。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
会議室、研修所等 (庁舎内等)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	所管課の事務等を兼ねて実施しているため。	1	児童館(市職員)が兼任しているため。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	業務委託を行い、事業を進めているため。	7	児童館(市職員)が兼任しているため。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%	28.9%	39.4%

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

【注】統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するよう募集されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。